ぜんせき
THE ZENSEKI

第7935号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円　組合員外 月1,944円（消費税込）

3月29日（金曜日）　2019年（平成31年）

発行所
全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp
昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

自家発補助受付へ

住民拠点SS事業 7月31日まで 配備加速

石油協会

全国石油協会は、2018年度第2次補正予算（予算額55・8億円）で措置された「石油製品安定供給確保支援事業事業」の一環として、国が掲げる全国8千ヵ所の住民拠点SSの整備に向けた自家発電機の設置補助の本申請受付を開始する。今回から事前申請で受け付けたSSに加え、新たに住民拠点SSを希望するSSの新規の受け付けも実施する。きょう29日にも受付開始の運びとなる。各地で頻発する地震や豪雨、豪雪による大規模災害によって、エネルギー供給の〝最後の砦〟となるSSの重要性が再認識されるなど、国は、発災による停電時にも石油製品供給を継続できる住民拠点SSの全国配備を加速させる方針だ。

同事業は、石油製品の安定供給確保に向け、長期的な事業継続が可能な住民拠点SSを運営する揮発油販売業者に対して、災害時などに稼働させる自家発を導入する際の設備購入費用を補助するもの。補助率は10分の10。補助対象経費は自家発の本体費用のほか、設置工事費用（土木工事費を含む）、電気工事、試運転費用、消防申請書（納付金に限る）。消費税、諸経費などは対象外。補助金交付限度額は1SS250万円。申請には、石油協会から交付された事前申請受理証明書のほか、申請書、見積書（2社以上の競争見積り）が必要。本申請後、石油協会からの交付決定通知を受理したのちに工事契約を締結しなければならないので注意が必要だ。これに加えて、新規の受け付けも開始することとした。

また、同事業を活用するには、災害協力要件を満たす必要がある。具体的には、①災害時における被害状況などの報告（災害時情報収集システム）および報告訓練の実施②災害時における可能な限りの給油継続③自家発電設備の定期点検④平時からの住民拠点SSの公表―となっている。

申請締切は7月31日となっているが、締切日直前に申請が集中すると、事務手続きの遅れやその後の施工工事などの遅延につながることから、石油協会では早めの申請を呼びかけている。

論説

有休取得義務化に見合う経営

全国石油協会がまとめた2018年度版『石油製品販売業経営実態調査』報告書は、2千社超の協力を得て17年度決算期（17年4月～18年3月）の業況を分析した貴重な統計資料だ。

回答は中小企業98%、1SS運営72%、2～3SS運営19%、資本金1千万円以下67%など、小規模業者が大勢を占める国内石油販売業の実像を反映している。SS所有形態は自社66%、元売10%、仕入先1%強、それ以外22%で、過去10年の推移をみても大差はなく、全体の3分の2が自社所有。専業・兼業別にみると、専業者比率は42%で、うち1SS運営業者は46%。いずれも10年前と比べ5ポイント以上低下するなど、徐々に兼業が増える傾向にある。1SS平均従業員数は5・6人で、過去10年ほぼ横ばい推移が続く。

一方、08年度版の同調査によると、SS従業員の休日状況は「4週4休」30%、「4週5休」14%、「4週6休」31%と月間6日以下が計75%を占めた反面、「4週8休」は6%、「週休2日」は9%にとどまり、特に1SS業者は「4週6休」以下が84%に達していた。それから10年を経て、来週スタートする新年度から、働き方改革への対応が順次求められている。19年度は〝有休〟の5日以上取得が中小企業にも義務付けられた。10日以上の年次有給休暇が付与されている労働者が対象で、違反した場合は1人につき30万円以下の罰金が科される可能性がある。労働者ごとに年次有休管理簿を作成し、3年間保存することも必要。法違反が認められた場合、労働基準監督署は原則として「是正を丁寧に指導し、改善を促す」方針だ。

厚生労働省は有休の確実な取得に向け「基準日を年始、年度初め、月初などに統一」「年次計画表を作成」「使用者からの時季指定」「計画的付与制度」などと提案し、計画的付与の事例では「夏期や年末年始・飛び石休暇に絡める」「閑散期」「記念日」の活用などを挙げる。

人手を増やすことは困難、一般社員の給与は漸増傾向、燃料油販売は構造的需要減という商環境下で、従業員の有休取得をどう推進するのか。24時間営業を短縮したり、定休日を導入したSSも着実に増加しつつある。「少しでも長く開店し1㌻でも量を伸ばす」という独走的な商売には無理が生じる。まして「営業中に1㌻でも多く」と廉売すれば、不毛な競争を誘発するのは自明の理だ。

4月テーマ ぜんせきwebアンケート SSの「人材確保」

「ぜんせきweb」では、1日より4月アンケートを開始します。終了は15日です。月次テーマは「人材確保」について。SSにおける人材確保状況や人材確保策として全石連や石油組合に求める施策、外国人労働者に対する考え方などについてお聞きします。

定例の「SS業況アンケート」は、系列仕切価格と業転価格についてもお聞きしています。1人でも多くの方にご回答いただくことで、集計結果の信頼性がより高まりますので、ぜひともご協力ください。

回答者の中から抽選で5社に、共同事業取扱商品「非常用信号灯（8本）」（写真）をプレゼント。国交省保安基準に適合。車載発煙筒の代替装備として車検にも対応する発煙筒代替品です。9個の高輝度発光ダイオードの強力な光と、20時間以上の長時間点滅が特徴。底部マグネットにより車のボディに取り付けが可能です。

燃料電池普及に道筋
FCV、HV価格差70万円
エネ庁

水素社会の実現に向け、産学官で組織する資源エネルギー庁の水素・燃料電池戦略協議会は先ごろ、「水素・燃料電池戦略ロードマップ」の改訂版を公表した。2025年の大阪・関西万博をターゲットに、燃料電池車（FCV）の車体価格や水素ステーション（ST）の整備・運営費などを大幅に引き下げ、普及を図ることが柱だ。水素を再生可能エネルギーと並ぶ新たなエネルギーの選択肢とするため、産学官連携で技術開発を加速させる。

同協議会は14年にロードマップを策定、16年に改訂し、FCVを25年に20万台、30年に80万台、水素STを25年に320ヵ所、30年に900ヵ所といった量的な目標値を掲げた。今回の改訂では、車体価格や設備・運営費、構成機器などのコスト低減目標を新たに設定し、量的目標値の実現可能性を担保する。

具体的には、現在、トヨタ自動車のFCV「ミライ」は760万円程度で、同車格の「クラウンHV」が500万円程度と、約260万円の価格差がある。こうした価格差を25年までに70万円程度まで引き下げる。一方、30年までに1200台の導入目標を掲げるバスは20年代前半に1億500万円から5250万円程度まで半減させる。

水素STについては、全国的な供給ネットワークを構築していくため、25年までに1ヵ所あたりの建設費を現在の3億5千万円から2億円に、年間運営費を3400万円から1500万円に圧縮する。コスト削減に向け、水素を補充するホースなどの耐久性向上のほか、各機器の仕様や制御方法の統一化などを検討する。来年7月の東京オリンピック・パラリンピックまでに、遠隔操作による無人の水素ST運用も目指す。また、ユーザーの利便性向上を図るため、営業時間の拡大や土日営業、SSやコンビニなどへの併設STの整備なども進めていく。

現在、FCVの普及台数は2926台（18年12月末）、水素STは102ヵ所（19年3月12日現在）と、いずれも世界トップクラスの水準となっている。

12日にオープンしたJXTGエネルギーの千葉幕張水素ST

石連週報 3月3週 ガソリン出荷大幅減

石連週報による3月第3週（17～23日）のガソリン出荷量は、前週比2・8%増、前年比7・4%減の92・9万㌔㍑と3週ぶりに前年実績を下回り、過去5年平均比でも6・1%減と2週連続で下落した。生産量は前週比1・7%減、前年比3・7%増の97・8万㌔㍑となり、2週ぶりに前年実績超え。在庫は0・7%減、1・8%増の160・9万㌔㍑で、4週にわたり続いた低水準は一旦解消した。

灯油出荷量は前週比27・7%増、前年比23・1%増の40・1万㌔㍑と、3週連続で前年実績を上回った。在庫は7・6%減、4・7%減の133・1万㌔㍑で、22週ぶりに取り崩した。また、軽油出荷量は20・6%減、15・3%減の52・9万㌔㍑と4週ぶりに前年を割り込んだ。在庫は5・2%増、20・8%増の158・8万㌔㍑と10週連続で積み増しされた。（2面にDATA）

JXTG出光、昭シ 卸全油種据え置き

JXTGエネルギーは28日からの基準仕切り改定幅を通知した。特約店によると、前週比で全油種据え置きとなった。

出光は28日からの仕切りを全油種据え置きとした。昭シェルも28日からのSS向け週決め仕切りを通知した。特約店筋によると、前週比で全油種据え置きとした。

レギュラー小売 0.3円高145・6円
エネ庁週市況

資源エネルギー庁による小売価格調査（25日・消費税込み）レギュラー全国平均は前週比0・3円高の145・6円と6週連続で値上がりした（累計2・7円高）。

地域別では、1・3円高の愛知と福岡、1・2円高の栃木と静岡など33都道府県で値上がり。0・8円安の宮城、0・7円安の福島、0・6円安の熊本など8県で値下がりし、6府県で横ばいとなった。

ハイオクは0・2円高の156・3円。軽油も0・3円高の126・5円。灯油は18㍑店頭が3円高の1618円、配達が4円高の1776円。（2面に県別データと「今週の地域市況」概況）

今週のガソリン小売市況概況（3月5週）

	全体概況	ベンチマーク 前週	ベンチマーク 当週	備考 ※斜字はフル
北海道	⇑	¥145	¥148	*札幌市・地場・系列*
北東北	⇗	¥144	¥143	秋田市・広域・系列
南東北	⇒	¥147	¥147	*仙台市・広域・系列*
信越	⇗	¥135	¥138	新潟市・地場・系列
北関東	⇑	¥133	¥135	宇都宮市・異業種・PB
首都圏	⇗	¥131	¥131	印西市・異業種・PB
山静	⇑	¥135	¥140	*静岡市・広域・系列*
東海	⇑	¥130	¥130	鈴鹿市・広域・系列
北陸	⇗	¥130	¥132	福井市・地場・系列
京阪	⇑	¥141	¥141	大東市・子会社・系列
阪神	⇗	¥139	¥140	神戸市・地場・系列
山陽	⇗	¥135	¥139	岡山市・地場・系列
山陰	⇗	¥145	¥145	*米子市・地場・系列*
四国	⇗	¥149	¥149	*高松市・地場・系列*
九州北	⇑	¥146	¥146	*福岡市・地場・系列*
九州中	⇗	¥139	¥139	熊本市・広域・PB
九州南	⇗	¥147	¥147	宮崎市・地場・PB

⇑0.5円超上昇、⇗小幅上昇、⇒横ばい、⇘小幅下落、⇓0.5円超下落

東京ガソリン卸（25日時点）
系列120.8円・業転116.9円
消費税込み系列130円突破

東京石商政策委員会（大家章嘉委員長）が25日時点で集計した仕入価格調査結果（消費税別、回答数26件）によると、「2月分」比でレギュラーの系列平均は3・3円高の120・8円、流通卸（業転）は1・4円高の116・9円で、格差は前月の2・0円から現時点では3・9円に拡大している。

最多価格帯は、系列が4円高の120円、業転が116円。消費税込み価格は、系列平均が3・6円高の130・5円、業転が1・5円高の126・3円となる。

軽油の系列平均は3・4円高の101・5円、業転は0・5円高の98・0円で、格差は0・6円から3・5円に広がっている。最多価格帯は、系列が4円高の101円、業転は横ばいの97円。

灯油の系列平均は3・4円高の69・4円、業転は0・7円高の65・8円で、格差は0・9円から3・6円に拡大。最多価格帯は、系列が3円高の69円、業転が1円高の66円となっている。

東京・仕入価格調査結果　（消費税別:円／㌔㍑）

		最高	最低	平均	最多価格帯
系列	ハイオク	135.2	128.8	130.8	130
	レギュラー	125.2	118.8	120.8	120
	軽油	106.0	98.6	101.5	101
	灯油	73.9	66.5	69.4	69
流通卸	ハイオク	126.8	126.3	126.6	126
	レギュラー	117.8	116.3	116.9	116
	軽油	98.5	97.5	98.0	97
	灯油	66.7	64.8	65.8	66

常務会・委員会役員人事を発表
石油連盟

石油連盟はこのほど、加盟各社の人事異動などに伴う4月1日以降の常務会の正副代表幹事、各委員会の正副委員長を発表した。

常務会▽代表幹事＝松下敬（出光興産取締役副社長執行役員）、副代表幹事＝横井敬和（JXTGエネルギー取締役副社長執行役員）新任

政策委員会▽委員長＝杉森務（JXTGホールディングス代表取締役社長）、副委員長＝丹生谷晋（出光興産取締役副社長執行役員）流通委員会▽委員長＝齊藤猛（JXTGエネ取締役常務執行役員）新任、副委員長＝田島義之（コスモ石油マーケティング取締役常務執行役員）新任

環境安全委員会▽委員長＝宮田知秀（JXTGエネ取締役常務執行役員）新任、副委員長＝新留加津昭（出光興産取締役専務執行役員）技術委員会▽委員長＝岩瀬淳一（JXTGエネ取締役副社長執行役員）新任、副委員長＝前澤浩士（出光上席執行役員製造技術本部長兼製造技術一部長）新任

税制・財務委員会▽委員長＝田中俊一（コスモ石油代表取締役社長）、副委員長＝鷺島敏明（出光常務執行役員）新任

運輸委員会▽委員長＝森山幸二（コスモ石油M代表取締役社長）、副委員長＝税田裕二（JXTGエネ取締役常務執行役員）

広報委員会▽委員長＝亀岡剛（出光代表取締役副会長執行役員）、副委員長＝中原俊也（JXTGエネ取締役常務執行役員）

危機管理委員会▽委員長＝岡田智典（出光代表取締役副社長執行役員）新任、副委員長＝松林和宏（コスモ石油取締役執行役員）

ポンプあいら・えど

▼福島県いわき市の海岸沿いを自転車で走る火野正平さんがぽつりと呟く。「こんなんでええんか」。目的地の灯台を探すのだが、海岸沿いに築かれた高い防波堤に遮られて海さえ見えない。憤りの呟きに聞こえた▼視聴者から寄せられた思い出の風景を目指し、自転車で旅するNHKBSの人気番組「にっぽん縦断こころ旅」のひとコマ。コンクリート製の防波堤で固められた海岸線は、東日本大震災の被災地を巡る旅ではよく見る光景となった。大がかりなかさ上げ工事とともに、美しかった沿岸風景を台無しにしてしまった感がある▼巨大な構造物で〝敵〟の侵入を阻む「防災」の考え方は万里の長城と同じ。力で災害に立ち向かおうとした結果、コンクリート製の〝長城〟と家もまばらな高台の住宅地が生まれた。復興計画の模索段階では、津波浸水域もかさ上げせずに住宅再建を認め、津波襲来に備えて避難ビルを何本か建てる「減災」の考え方も俎上に上っていた。復興後に住民が潤いある生活を送れるようにするには、そのほうが良かったか▼SS業界の災害への備えは、発災直後、被災者に石油を安定供給することで少しでも居心地の良い環境をもたらし、災害関連死を防ぐ「減災」の挑戦である。給油待ちの車列の中でいきり立つ客への応対の仕方も含め、ソフト面での備えも重要だ。

きょうの紙面

2面　東京・働き方改革に積極対応
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報、週動向調査、石連週報
3面　東北版・宮城・大崎市長へ要望／四国版・愛媛・青年部が定例会
4面　九州版・宮崎・石連と産業祭へブース出展／webアンケート

1WAYコーティング ドライブスルー洗車機
HAYABUSA ～はやぶさ～
今、セルフ洗車の歴史が動く！
洗車渋滞
機会損失
満足度の低下
混んでるからやめようかな…
お客様が多く並ぶのはうれしいけれど…
1分の壁を切る高品質スピード洗車
ウォッシュコース・シャンプーコース
一般的なセルフ機 1.5㍍ 最速設定 約1分35秒
旧1WAY機 0.5㍍ 最速設定 約1分35秒
HAYABUSA 0.5㍍ 最速設定 約59秒
ベースコーティング（FK-2 HYPER）
一般的なセルフ機 1.5㍍ 最速設定 約1分45秒
旧1WAY機 1.5㍍ 最速設定 約2分30秒
HAYABUSA 0.5㍍ 最速設定 約65秒
コーティング最速65秒
仕上がり満足度UP 洗車単価UP
新登場
Tire Wax Dispenser
TWD1
NEW 業界初
コイン式 タイヤワックス ディスペンサー
After Before
「洗車のついでにタイヤも綺麗にしたいなぁ」というドライバーの声から生まれた「タイヤワックスディスペンサー」。仕上げ場のわずかなスペースでも設置可能なスリム設計でワックス掛けが容易にできます。タイヤワックスのセルフ有料化を促進し洗車収益をサポートします。
Beauty ビユーテー株式会社
機械遺産認定の信頼と洗車機累計販売台数世界NO.1の実績
SINCE 1965
本社 名古屋市港区木場町2番地 TEL 052-692-2101（大代表）
ビューテー 検索 http://www.beauty.gr.jp
ビューテー本社事業所は環境管理に関する国際標準規格 ISO14001 の認証を取得しています。
ISO14001
■Network of the Beauty
北海道支店　仙台支店　上信越支店　埼玉支店　東京支店　千葉支店
東海支店　北陸支店　大阪支店　広島支店　福岡支店　南九州支店

働き方改革関連法対応策　事業計画案に盛る
労働環境実態調査検討へ
東京

東京石商・協（矢島幹也理事長）は26日開いた定例理事会で、2019年度事業計画案を承認した。4月から順次スタートする働き方改革関連法に対応するため、「働き方改革・人材確保対策の検討」を新たに盛り込み、組合員SSにおける労働環境の実態調査も視野に入れつつ、具体的な検討を深めていくことにした。

矢島理事長は「人手不足問題への危機感は強いが、必ず解決する道はあるので、組合員と対策を考えていきたい」と訴えた。また、全石連広報部会長として6月13日開催のSSビジネス見本市の進捗状況を報告し「過去最大規模になる見込み。1人でも多く会場に足を運んでほしい」と協力を呼びかけた。

働き方改革対策の必要性を確認した東京理事会

働き方改革関連法について理事から「人材不足の中、我々の業界で年次有休取得や時間外労働の条件をクリアできるか疑問を感じる。36協定の締結状況、週休制や時間外労働の規制順守・割増賃金の実行、正規・非正規社員間格差の解消、有休の取得状況などの実態調査を行い、自分たちがいま置かれている状況を把握し、組合として対策できるようにしてほしい」という意見も聞かれた。実態調査の実施は今後検討することとした。

大谷匡広発券店値付けカード問題委員長はキャッシュレス決済について、「業務効率化、生産性向上のため、カード決済の際の〝サインレス〟実現の可能性も確認したい」と述べ、理事からは「4月からガソリン給油代行手数料が8円に引き上がり、発券店値付けカード問題は一歩前進した。今後は〝給油店値付け〟の実現などにも取り組んでほしい」という声も挙がった。

また、自民党参議院の丸川珠代議員と武見敬三議員があいさつに訪れ、丸川氏は「生活の拠点であるSSが事業継続・繁栄できるように業界の課題を踏まえ支援していきたい」、武見氏は「石油健保が拠出金負担割合の低減や国庫からの補助（8日付、20日付で既報）を受けられるよう全力でサポートしていきたい」と述べた。

そのほか、「油外商品作業料等に関するアンケート」調査結果の報告を行い、洗車やタイヤ・バッテリー・オイル交換、車検・点検、灯油配達などの平均価格や最多価格帯などの情報共有を図った。

今週のガソリン市況　3月第5週
コスト転嫁意欲が活発化

◎北海道…札幌は3円程度値上がりしてセルフ146円程度、フル148～9円、安値量販セルフ144・8円表示に上昇。函館もセルフ146円程度、フル147～9円に値上がりしたが、安値量販セルフはアサヒ商会137・8円、モダ石油など139・8円の安値が散見される。

◎東北…セルフは仙台市で141～7円で変わらず。盛岡市は1円上がって136～8円。秋田市は143～4円、山形市は137～150円、青森市は130～143円でいずれも横ばい。福島市は149円前後中心。

◎北関東…群馬は高崎市がセルフ147円程度で推移している。栃木は県北144円前後、県央138～141円、県南139円前後で推移している。茨城もセルフ141円前後の状況。

◎首都圏…埼玉はセルフ137円前後が続く。千葉はセルフで137円前後中心だが、コスト転嫁に積極的なSSも現れている。都内の主要幹線沿い量販店は、会員価格で140円台も増えている。

◎山静…静岡はセルフで静岡市内143～5円程度、県東部143～6円、県西部143～6円。山梨はセルフ148円前後中心。

◎東海…愛知は140～3円中心で、137円前後のセルフも一部にあるが全体では横ばい。常滑の激安2店もコストコ127円、PBバロンパーク126円のまま。知多や西三河地域では130～6円の低価格が目立つ。名古屋市内や尾張地域は138円前後。三重は鈴鹿や伊勢、津などでPBを中心に127～134円の攻防。岐阜は1～3円上昇し140～7円に。

◎北陸…石川、福井でPBと一部系列との価格競争が激しさを増す。両県とも130円前後の販売合戦が続いている。カナショク132円、ミタニ系133円とも1円値上げ。富山は140円台前半。

◎近畿…滋賀は大津市や栗東市で141～3円が中心。京都市内は139～144円。大阪は北部で139～142円、南部で138～141円。奈良市は135～9円。和歌山市内は135～9円中心。兵庫は139～141円程度。

◎中国…セルフ価格は、岡山市内で4円程度上昇し139円前後中心に。山口市内は2円程度上がり142円前後。米子市は144円前後、松江市も144円前後中心となっている。

◎四国…セルフ価格は、徳島市内は131円前後、高知市内は149円前後、高松市内も145円前後中心といずれの地区も横ばいが続く。

◎九州…大きな動きはないが、一部で価格競争が激化している。福岡市中心部は147円前後だが、郊外では130円台前半も目立つ。熊本の一般商系は142～7円が多い。

プラント木津川店　G125円でオープン

【木津川＝京都】PLANT木津川店の併設SSが27日に新規開店した（写真）。レギュラー125円、ハイオク136円、灯油74円を掲示。軽油は販売しておらず、営業時間は午前9時から午後10時までとなっている。

周辺市場はガソリン137～142円となっており、地場業者からは価格競争勃発を懸念する声が高まっている。

新社長に西村氏　ダイフクプラスモア

ダイフクプラスモアの新社長に、4月1日付で現ダイフク執行役員・Daifuku North America Holding Company President&CEO ATec事業部門副事業部門長の西村章彦氏（写真）が就任する。西村氏は同日付でダイフク執行役員AWT事業部門長・AWT事業部長にも就任する。

井狩彰現社長（ダイフク常務執行役員AWT事業部門長・AWT事業部長）は、同日付でコンテック専務執行役員に就任する。

SS見本市積極参加を
『満タン運動』継続推進へ　新潟

【新潟】新潟石商・協（浜田忠博理事長）総務委員会（高橋秀松委員長）は25日、新潟市内で会合を開き、人手不足に対応した人材確保・育成の推進などを柱とする2019年度事業計画案と収支予算案を決めた。このほか、6月開催の全石連千葉総会・ビジネス見本市についても確認した。

会合に出席した浜田理事長（写真）はあいさつでビジネス見本市について言及し、「今年はファミリーマートなど新規で出展する企業が増えた。より多くの組合員が参加して、盛り上げていきたい」と述べた。

議事では、人手不足に対応した人材確保対策や組合員の経営革新に向けた情報の収集、『満タン&灯油プラス1缶運動』の継続推進などを柱とする事業計画案を審議、了承した。流通・安全対策事業として、コンタミ防止対策や荷卸し立ち会いの強化徹底、キャッシュレス化決済への対応などを盛り込んでいる。

5月の理事会、総代会を経て正式決定する。

活路は柔軟な発想から
茨城青年部

【水戸】茨城石協青年部（山本主税部長）は22日、県産業会館にプロギャンブラーのぶき（本名・新井乃武喜）氏を招き「ビジネスの勝ち方」と題してセミナーを実施した。

山本部長（写真）は「青年部も設立から約8年が経過した。ギャンブルとSSに直接の接点はないが、他業種の視点を併せ持つことこそが〝新たな発見〟につながると確信している」と強調。そのうえで「ただ漫然と同じ商売を続けるだけでは10、20年後に大きな壁に直面する。SSが〝消える商売〟になってはならない。柔軟な発想を常に持ち、新しいビジネスの第一歩を踏み出そう」と鼓舞した。

故宇田川氏偲び「お別れの会」
茨城

【柏】2月6日に逝去した宇田川雅明氏（茨城県石油政治連盟会長、全国油政連副会長・関東支部長、同石商・協前理事長、宇田川社長・JXTG系）のお別れの会が26日、柏市のホテルで開かれ（写真）、JXTGHDの杉森務社長、全石連の森洋会長、葉梨信行元衆議院議員など多数の石油業界、地元政官界関係者が故人をしのんだ。

同会で杉森社長は「お客様と社員の関係を密にし、時代の変化を先取りした経営に従事したことに加え、地元茨城の経済発展にも尽力した」、森会長は「長年にわたり、秀でた経営手腕と時代の潮流を読み取る鋭い洞察力を、業界団体の育成・強化の面で遺憾なく発揮していただいた」などと弔辞を述べた。

また、喪主を務めた宇田川滋隆副社長は「故人の存在がとても大きなものだったと実感している。新社長の宇田川俊明とともにグループ全体を盛り上げたい」とあいさつした。

DATAコーナー

■石油先物市場・3／27
△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：¥／KL

東京商品取引所（京浜海上：1枚＝50KL）

16：30現在	前日比	限月	16：30現在	前日比
（前日出来高702枚）		ガソリン	（前日出来高-枚）	
57,750	Δ490	⑤限月	60,500	0
57,860	Δ520	⑥限月	59,500	0
57,350	Δ510	⑦限月	59,400	0
56,900	Δ500	⑧限月	59,000	0
56,490	Δ500	⑨限月	58,900	0
55,920	Δ480	⑩限月	58,900	0
（前日出来高342枚）		灯油	（前日出来高-枚）	
62,490	Δ200	⑤限月	62,500	0
62,710	Δ470	⑥限月	62,500	0
62,250	Δ500	⑦限月	60,000	0
61,800	Δ500	⑧限月	62,000	0
61,120	Δ350	⑨限月	62,000	0
61,270	Δ370	⑩限月	62,000	0
（前日出来高-枚）		軽油		
64,800	0	⑤限月		
64,500	0	⑥限月		
64,200	0	⑦限月		
63,900	0	⑧限月		
63,600	0	⑨限月		
63,300	0	⑩限月		

中京石油市場（伊勢湾油槽所：1枚＝20KL）

原油指標

			前日比
国内指標	$／B	66.97	(Δ0.56)
	¥／KL	46,978	(Δ527)
WTI	$／B	59.94	(Δ1.12)
	¥／KL	42,049	(Δ904)

■SS店頭市況週動向調査・3／25

レギュラー	（単位：¥／L、↑値上げ、→同値、↓値下げ）							
北海道	145.8	↑	静岡	147.0	↑	鳥取	144.7	→
青森	142.9	→	山梨	149.7	↑	島根	148.1	↑
岩手	143.0	↑	愛知	143.8	↑	山口	143.2	↑
宮城	143.1	↓	三重	146.2	↑	徳島	138.3	↓
福島	146.3	↓	岐阜	146.0	↑	高知	149.2	→
秋田	147.3	↑	富山	144.5	↑	愛媛	146.8	↑
山形	149.0	↑	石川	143.0	↑	香川	144.6	↑
新潟	143.5	↑	福井	146.3	↑	福岡	147.0	↑
長野	151.8	↑	滋賀	144.5	↓	大分	153.4	↑
群馬	145.0	↑	京都	148.0	→	佐賀	149.5	↑
栃木	144.5	↑	大阪	144.0	↑	長崎	157.8	↑
茨城	141.5	→	奈良	144.2	→	熊本	146.4	↓
千葉	141.2	↑	和歌山	142.5	↓	宮崎	148.7	↑
埼玉	140.4	↑	兵庫	142.5	↑	鹿児島	154.8	↑
東京	146.0	↑	岡山	140.4	↑	沖縄	150.7	↓
神奈川	140.7	↓	広島	143.4	↑	全国	145.6	↑

灯油（店頭）	（単位：¥／18L、↑値上げ、→同値、↓値下げ）							
北海道	1,631	↓	静岡	1,685	↑	鳥取	1,625	→
青森	1,520	↑	山梨	1,634	↑	島根	1,704	↑
岩手	1,527	↑	愛知	1,617	↑	山口	1,619	↑
宮城	1,505	↑	三重	1,648	↑	徳島	1,533	↑
福島	1,538	→	岐阜	1,571	↑	高知	1,662	↑
秋田	1,555	→	富山	1,657	↑	愛媛	1,617	↑
山形	1,588	↑	石川	1,571	↑	香川	1,525	↑
新潟	1,650	↑	福井	1,640	↑	福岡	1,585	↑
長野	1,597	↑	滋賀	1,614	↓	大分	1,677	↑
群馬	1,594	↑	京都	1,695	↓	佐賀	1,683	→
栃木	1,602	↑	大阪	1,596	↑	長崎	1,746	↑
茨城	1,524	→	奈良	1,561	↑	熊本	1,599	↓
千葉	1,598	→	和歌山	1,590	↓	宮崎	1,717	↑
埼玉	1,577	↑	兵庫	1,607	↑	鹿児島	1,790	↑
東京	1,747	↑	岡山	1,523	↑	沖縄	1,864	↓
神奈川	1,648	↓	広島	1,616	↑	全国	1,618	↑

■国内供給統計（石連調報）・3月第3週末　（単位：千KL、%）

	東日本	西日本	合計	前週比	前月比	前年比
①原油処理量	2,244.5	1,264.9	3,509.4	98.5%	99.4%	97.2%
②製油所稼働率	91.4	86.7	89.6	▲1.4	▲0.6	▲2.6
③石油製品在庫量						
ガソリン	820.3	788.8	1,609.0	99.3%	98.7%	101.8%
灯油	933.8	397.5	1,331.3	92.4%	86.5%	95.3%
軽油	848.1	739.6	1,587.6	105.2%	107.3%	120.8%
A重油	438.8	336.8	775.6	98.7%	98.5%	111.2%
6油種計	4,538.9	3,589.5	8,128.4	99.3%	98.8%	103.8%
④製品出荷量推計						
ガソリン	558.3	370.7	949.0	105.0%	97.5%	94.5%
灯油	295.3	105.4	400.7	127.7%	80.2%	123.1%
軽油	396.0	132.8	528.9	79.4%	75.7%	84.7%
A重油	149.9	87.0	236.9	107.2%	77.1%	97.9%
6油種計	1,576.9	819.3	2,396.1	99.6%	87.6%	104.2%

生活、産業、地域を支える　石油の力SSの力　福井県越前市▶vol.324◀
地域密着
〝伝統の和紙〟取り入れ魅力発信

書画やふすま、インテリアなど様々な用途で重宝されている和紙は、大量生産の洋紙とは違い伝統技術が人々の心をひきつける。産地は全国各地にあるが、6世紀初頭から紙漉き（かみすき）をはじめ、日本古来の和紙の源流とされる福井県越前市。この地に「薄くても強靭で寿命が長く、独特の風合いを持つ」越前和紙の魅力を石油販売に生かし、〝最後の砦〟を守ろうと奮闘しているSSがある。

越前市野岡町の林石油店（林直樹店主・JXTG系）。市は平成の大合併で武生市と旧今立町が統合して2005年に誕生したが、伝統の「和紙の里」は旧今立町で、林石油店はそのほぼ中心部。深奥部の豪雪地帯を背に、毎冬40～50㌢の積雪に悩まされる今立地区で1963年、林店主の父親が創業した。初の東京五輪開催（64年）の前年。高度成長期の中で経営は順調だったが次第に競争店が進出、得意客確保のアイデア勝負となった。89年、父親に呼び戻され32歳で石油の世界に身を投じた林店主は、それまで勤務していた大手電子部品メーカーでの商品開発の経験を活かし「思う存分にやってみよう」と店舗を全面リニューアル。地名から採っていた店名も、地域が誇る伝統工芸の名称『和紙の里SS』に変えて新たに踏み出した。

店内に印刷機を置き、四季折々のキャッチコピーやイラストを自ら書いてのチラシ作成。「タイヤとパンツ、はきっぱなしはだめ」「田んぼの草刈り機の混合油、古くなったら当店が対処」など元気なSSをアピール。裏面は地元福祉団体に提供し、表裏とも読む側の心が和む内容に工夫して毎回4200枚を印刷、地域の全世帯に配布した。その発行数は今年で約100回を数える。さらに地元客が鯖江市や福井市などの安売りセルフ、JASSに流れがちな動きを食い止めるにはチラシだけでは物足りないと地域密着策を次々と編み出しては顧客に訴えた。

SSで淹れるコーヒーを求め喫茶店のように近所の人たちが集っては談笑するのは毎朝の光景。和紙組合や伝統文化の普及に力を入れる「越前女紙（女神）クラブ」の女性たちの協力を得ての「着せ替えタンブラー」も商品化して店内に並べ、名実ともに和紙の里SSに。容器の表面を和紙で覆い、張り替えて楽しむ趣向のタンブラーは人気。「妻と従業員1人の店舗だが、地域にSSは絶対必要。和紙の里としての魅力発信と住民コミュニティの場として、この店を守り抜く」と林店主は強靭で寿命の長いSSを目指している。

着せ替えタンブラーを手に笑顔の林店主

TMC TOMINAGA MFG CO
災害時・停電時に力を発揮!
緊急災害時用燃料油ポンプ
「住民拠点SS整備補助事業　緊急可搬式ポンプ」対象製品
◎ 緊急車両への給油
◎ 暖房用灯油の注油
◎ A重油にも対応
http://www.kyoto-tmc.co.jp

吸引ホースを地下タンクに入れペダルを踏むだけ
停電時配管破損時でも給油が可能
足こぎ式なので大量給油もスムーズ、ラクラク
"燃料供給システム"の明日に取組む
株式会社富永製作所　〒604-8493 京都市中京区西ノ京南両町88　営業本部 ☎(075)801-8139代表 FAX(075)801-1373
仙台営業所 ☎(022)287-9311 FAX(022)287-9312　東京支店 ☎(03)3484-5051 FAX(03)3484-3944
名古屋支店 ☎(052)414-1181 FAX(052)414-1180　関西支店 ☎(0774)41-3443 FAX(0774)41-3444
広島支店 ☎(082)283-2428 FAX(082)283-2606　高松支店 ☎(087)843-7130 FAX(087)843-9139
福岡支店 ☎(092)651-3168 FAX(092)651-3118　事業所・代理店／全国主要39都市

明日への技術と信頼のサービス
TATSUNO

東北

東北支局（仙台市青葉区一番町12-9 宮城県石油会館）022（225）1967

宮城

石連と大崎市長訪問し要望

新庁舎に灯油導入を

宮城石商（佐藤義信理事長）と石油連盟は先ごろ、市庁舎建設計画を進めている宮城県大崎市役所に伊藤康志市長を訪ね、新庁舎のエネルギー源として石油設備の導入を訴えた。

同石商から千葉憲一専務理事、石連からは古川支部長と阿部廣之石油システム推進室の田中英樹室長と堀宏行マネージャーらが出席した。

伊藤市長（奥）にあいさつする千葉支部長

千葉支部長のあいさつに続き、田中室長が「災害に強い石油への理解を深めていただき、新庁舎のエネルギー源の1つとして石油を仲間に入れてほしい」と訴えた。

堀氏は石油の災害への強さ、経済性、環境負荷の小さささなどを説明したうえで、災害時対応などの面から冷暖房の主要熱源として灯油を採用した福島県須賀川市庁舎や山形県尾花沢市庁舎などの事例を紹介。阿部専務は『満タン&灯油プラス1缶運動』について説明した。

これに対し伊藤市長は「大崎市は東日本大震災時、宮城県の内陸部で最もライフラインがずたずたとなり、エネルギーの重要性を再認識した。この教訓を基に、新庁舎のエネルギー源については木質ペレットなど地域で生み出せるものも活用しながら、偏らず複合的な構成にしていきたい」と語った。

建築物省エネ法 現状などを報告

東北石油システム研

石油連盟石油システム推進室は先ごろ、東北石油システム研究会（写真）を仙台市で開き、地球温暖化防止策の一環で建築物のエネルギー消費量削減を目指す建築物省エネ法の現状について報告された。

同法の詳細について講演した藤原環境科学研究所の藤原陽三社長は、国が掲げた部門別の二酸化炭素排出削減目標（2013年～30年）で、「業務その他」と「家庭」の両部門の削減率目標が40％前後に設定され、「産業」や「運輸」部門より大幅に高くなっていることを紹介。住宅や公共施設などの省エネがカギとなり、その実現を目指す法律であることを指摘した。

施行控え働き方改革実務研修

就業規則見直しが必要

秋田

働き方改革関連法が4月1日に施行されるのを前に、秋田石商（西村紀一郎理事長）はこのほど、組合員企業の経営者らを対象に、働き方改革の実務研修を秋田市で開催。秋田県の働き方改革推進支援アドバイザーを務める特定社会保険労務士工藤韶貢氏が、実務上で質問の多い項目に絞って解説した。

工藤氏は、時間外労働上限規制の施行が中小企業の場合1年猶予されることに触れ、「就業規則もなく、働き方の決め事が経営者の頭の中にしかないような企業には若い人材は来てくれない。猶予を考えず、規則を速やかに見直してほしい」と呼びかけた。

就業規則見直しを検討中の企業に対しては「厚労省が公開中の規則モデルは労働者寄りの面もある。今後縛られ続ける大事な規則であり、一条一条を自社の実態に見合っているか吟味してほしい」と指摘した。36協定を結んでいない中小企業が多い点も指摘し、「協定なしで社員に残業を課す行為への指導が厳しくなるだけに、速やかに協定を結んでほしい」と呼びかけた。

研修終了後、参加した企業の1社は「有給休暇を取らせるためには人を増やさざるを得ないが、見合った利益が上がっていない。どうしたらいいものか」と語った。

就業規則改訂の留意点などを学んだ実務研修

カメイ美術館（亀井文行館長）では、カメイ相談役の亀井昭伍氏が集めたこけしコレクションの中から、昭和10年代までに制作された名品を展示する「古作こけし名品展」が開催されている。期間は5月19日まで。

亀井相談役は東北育ちのこけしに魅せられ、昭和30年代を中心に東北各地を回ってこけしを買い集めた。名品展では、コレクションのうち明治から昭和10年代までに制作された古作こけしの名品を展示している。木地山系（秋田）の名声を高めた小椋石蔵（1883～1962年）や、こけし愛好家から「もりひで」と呼ばれて珍重された盛秀太郎（1895～1986年）ら愛好家垂ぜんの作家の作品が並ぶ。

「古作こけし名品展」開催中

カメイ美術館

月曜日休館。入場料300円、65歳以上・高校生以下は無料。

気仙沼商会

盛大に創立99年記念式典

100周年へ全社一丸

㈱気仙沼商会　創立99周年　記念式典
幹部社員らを前にあいさつを述べる高橋社長

気仙沼商会（高橋正樹社長・昭シェル系）は先ごろ、創立99周年記念式典を仙台市で開き、100周年に向けて全社一丸となって挑戦していくことを誓った。

高橋社長はあいさつで「今年は100周年に向けてチャレンジしていく年であり、昭和シェルと出光の合併や船舶向け燃油基地のタンク完成も予定されている。各部門が一気通貫となって大きな目標に向かうため、各社員、部門ごとに柱となる目標を立ててチャレンジしていってほしい」と呼びかけた。

式典では、来賓の朝比奈俊明昭和シェル石油東北支店長が講演し、船舶用燃油環境規制強化の影響下における油種別価格の変動見通しや出光興産との合併後の営業方針・組織体制などについて説明した。

四国

中国支局（広島市南区的場町1-7-20 広島県石油会館2階）082（264）6623

愛媛・EHIME石油青年部

他地区青年部と積極交流

新年度活動計画案など協議

愛媛石商の青年部組織である「EHIME石油青年部」（古森恭平会長）は先ごろ、定例会を開催した。2019年度の活動方針などを原案通り承認し、5月21日に開催予定の総会に提出することを決めた。

来年度の活動方針などを審議したEHIME石油青年部定例会

あいさつに立った古森会長は「西日本豪雨災害があり大変だったが、青年部の活動としては非常に充実していた」と今年度を総括し、「来年度もより充実した活動が行えるようにしたい」と意欲を述べた。

19年度の青年部の活動計画案では、定例会としてSSや車に関連する施設の現地視察、他県青年部との交流も積極的に実施する方針を示している。最近は四国支部でも青年部交流会を開催し、徳島を除く3県の青年部の交流が非常に活発化しているが、四国地区以外の地域の青年部とも交流を図ることで、さらに広範囲に情報交換の輪を広げていきたいとしている。

外国人客のための接客シートなどは、青年部からの提案が県独自の取り組みにつながった事例の1つであり、今後もこうした現場目線でのアイデアや青年部ならではの取り組みなども積極的に企画立案していくことに意欲を見せた。

また、サイクルレスキューについては、同石商・協で取り組みを進めていくこととなったが、青年部会員のSSが率先して参画していくよう協力を呼びかけた。

さらに、会員数の拡大については、これまで以上に新規会員が参加しやすい環境づくりに努め、加入促進を図っていくことを確認した。

愛媛

地域貢献活動の一環でサイクルレスキュー参画

愛媛県が推進するサイクルレスキューへ参画する愛媛石商・協（三原英人理事長）は先ごろ、県に対しスポーツサイクル用空気入れおよび自転車用工具セットを贈呈した（既報）。

同石商・協では、同県を訪れるサイクリストが急なトラブルに見舞われた場合の応急処置などにSSを利用できるよう組合員SSに協力を募り、さらに修理のための機材を寄贈することで、県の推進する自転車施策の1つであるサイクルレスキューの整備を強力に後押し、SSの社会的役割の向上や地域貢献を図りたいとしている。

県は、サイクリングは〝健康〟と〝生きがい〟と〝友情〟を与えてくれるという『自転車新文化』を提唱し、瀬戸内しまなみ海道をはじめとして、県全体でサイクリングパラダイスを目指す「愛媛マルゴト自転車道」を推進している。

愛媛石商・協が寄贈したスポーツサイクル用空気入れと自転車用工具セット

船舶燃料規制事情を説明

性状範囲など認識共有へ

四国運輸局

四国運輸局は先ごろ、高松市内で「SOx規制強化に向けた取組状況等についての説明会」を開き、燃料油の性状変化に関する留意点や対処法、各種調査結果や今後の予定など関連する最新情報を説明した。

冒頭、西山修三四国運輸局海事振興部長は、「船舶の燃料に含まれる硫黄分濃度が現状の3・5％から0・5％以下とする国際的な規制強化が2020年1月から実施され、我が国も環境先進国として適切な対応が求められている」と対応の必要性を説明した。一方で規制開始まで10ヵ月を切っているが供給、価格、品質について不透明な部分もあることから「国土交通省ではSOx規制の円滑な導入に向け石油業界、海運業界、関係省庁からなる官民連携の連絡調整会議を設置し、調整、検討を行うほか、燃焼試験やスクラバー排水の海洋環境への影響調査を実施するなど様々な取り組みを行っている」と状況を説明。「本日の説明会が疑問や心配の解消に役立ってほしい」とあいさつした。

SOx規制強化に向けた最新の取組状況などが紹介された説明会

今井新国土交通省海事局海洋・環境政策課環境渉外室長による説明では、SOx規制の概要や対策の方向性が示され、「燃焼試験の結果などに基づく硫黄分規制の強化に伴う燃料油の性状変化による船舶の安全運航への影響を最小化しつつ、国内石油元売各社が安定的に供給できる性状の範囲を、動粘度20cSt程度以上、流動点を30度以下とする共通の認識が得られた」と報告。今後は「規制適合油の適切な選定・使用方法の周知、実船トライアルの実施、燃料サーチャージなどのガイドラインの策定・公表などを予定している」と述べた。さらに需要の分散・平滑化のため、スクラバーや低硫黄A重油を選択しやすくするための対策、LNG燃料船の導入促進なども説明した。

90ヵ月連続で前年プラス

2月・保有台数

四国運輸局がまとめた2月の管内自動車保有台数は、登録車が146万5541台と前年同月に比べ0・1％減少したが、軽自動車は155万2497台で0・5％増加した。合計では301万8038台と0・18％の増加となり、対前年同月比は90ヵ月連続で増加した。

また、同管内での新車販売状況は登録車が8295台と1・7％の増加、軽自動車も7926台と3・3％増加した。合計も1万6221台と2・5％の増加となり、登録車は2ヵ月連続、軽自動車も8ヵ月連続で、全体としても8ヵ月連続の増加となった。

さらに車種別の販売状況は、登録車のうち普通貨物車は293台、小型貨物車は515台、普通乗用車が3787台といずれも増加したが、小型乗用車は3429台と減少した。また自動車では、貨物車が1831台、乗用車が6064台といずれも増加となった。

九州

九州支局（福岡市博多区下呉服町1-15 ふくおか石油会館5階）092（282）0908

宮崎

石連と産業祭へブース出展

『満タン運動』などPR

宮崎石商（植松孝一理事長）と石油連盟は先ごろ、宮崎市で開催された「みやざき産業祭」に出展、灯油の需要拡大キャンペーンや『満タン＆灯油プラス1缶運動』をPRした。

『満タン運動』や灯油機器をPRするスタッフ

同産業祭は「企業と県民の出会い」を目的とする県内最大規模のビッグイベント。企業、団体、飲食など約90ブースが設けられた。2日間の予定が悪天候で1日だけの開催となったが、それでも商工会青年部全国大会と同時開催されたこともあり、全国の商工会（約5千人）を含め、多くの入場者でにぎわった。

石商と石連のブースには各種の石油機器などを展示。電気に比べコストが低く、災害などの停電時でも暖房だけでなく、照明としても使える灯油の利点を説明した。

また、災害時に対応するための『満タン運動』を呼びかけるチラシやポケットティッシュを配布した。

同県では万一、南海トラフ巨大地震が発生すれば、九州では最も被害が大きくなることが想定されている。このため「自立型」の暖房、給湯、煮炊き用の石油機器に対する入場者の関心は強く、ブースでは熱心に機器を見学し、スタッフの説明を聞いていた。

ガソリン前年同月比5％減

1月・販売実績

石油連盟が集計した1月の石油製品販売実績によると、九州7県のガソリン販売量は全県で減少し、前年同月比5％減の39万8千㌔で、燃料油合計では7％もの大幅減で12万2千㌔にとどまった。

各地のSSからは「1月まではある程度収益を確保していたが、現在は様々な要因が複雑に絡み合い減販に歯止めがかからない状態だ。仕切りの上昇に合わせて価格を上げたいが、価格競争で量が減るのが心配で価格転嫁できない」という声が強まっている。

野口義弘氏藍綬褒章受章祝賀会

今後も更生支援に尽力

北九州

非行歴のある少年らに働く場を与えて支援している野口義弘氏（本社・北九州市戸畑区、野口石油社長・JXTG系）の藍綬褒章受章祝賀会がこのほど、北九州市小倉北区のホテルで盛大に開催された。

小川洋県知事、北橋健治北九州市長をはじめ国・県会議員、JXTG九州支店幹部、SS関係者ら約200人が参加した。

礒山誠二発起人代表が「少年院、少年鑑別所を出た少年、保護観察中の人を自ら経営する3SSで雇用し、社会復帰を支援。2010年に発足した福岡県協力雇用主会の会長を務め、全国で初めて『協力雇用主』として藍綬褒章を受章されました」と紹介。来賓の小川知事は「非行を犯した少年、刑務所を出所した人たちに寄り添い、向かい合い、支援され、立ち直り支援の重要さを世の中に訴えられておられます」と述べた。

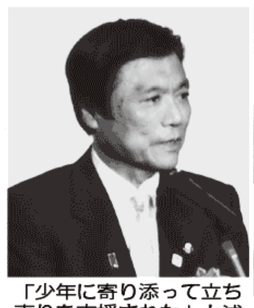
野口氏は「妻と家族、SSの皆さんに支えられてここまでやって来ることができました。SSで非行から立派に立ち直り、一生懸命努力して経営者になった人もいます。来年母親になる人もいます。これからも、いままで以上に更生支援を続けます」と謝辞を述べた。

祝賀会には、野口氏家族のほかSSスタッフも参加。田川市立中央中学校の放送部が制作したドキュメント『HAND』（NHK放送コンテスト最優秀賞）が上映されると、野口氏とスタッフの温かい心の交流に感動してハンカチを取り出す人も多かった。

妻の宣子さんや子ども、孫まで含めた家族が揃って登壇し、花束を贈呈。大勢のスタッフがステージを埋めてスマップの『世界に一つだけの花』を歌った。

野口氏は熊本県植木町出身。1995年に北九州市にSSを開店し、現在3店を経営。「少年が非行に走るのは本人のせいではなく親や家庭が原因。働く場と仲間がいれば必ず立ち直る」という信念で、小倉南署の補導員などを35年間務め、吉川英治文化賞、法務大臣協力雇用主表彰、警察庁長官表彰（少年補導等、栄誉金賞）などを受賞している。

受章を祝う参加者で活気にあふれる会場


「少年に寄り添って立ち直りを支援された」と述べる小川知事

家族から満面の笑顔で花束を受け取る野口氏

平成31年度　危険物取扱者試験

平成31年度の（一財）消防試験研究センター福岡県支部が実施する危険物取扱者試験の日程は次のとおりです。

試験区分／関係項目	第1回試験	第2回試験	第3回試験
願書・受験案内配置	4月1日頃	8月8日頃	12月2日頃
試験の種類	全種類	全種類	全種類
試験日	①6月23日 ②6月30日	①10月27日 ②11月 3日	①2月23日 ②3月 1日
試験地区	①福岡、筑豊 ②北九州、筑後	①福岡、筑豊 ②北九州、筑後	①北九州、筑後 ②福岡、筑豊

（注）試験日等については変更になる場合もありますので事前に必ず確認してください。

問合せ先

（一財）消防試験研究センター福岡県支部

所在地：〒812-0034
福岡市博多区下呉服町1－15
ふくおか石油会館3階

電　話：092-282-2421

webアンケート　ZENSEKI

3月テーマ

灯油販売について

「ぜんせきweb」読者アンケート・3月テーマ「灯油販売について」の結果によると、前年同様に回答者のすべてが「販売している」と答え、多くのSSにとって灯油販売が重要な季節商品であることがわかった。一方で、今冬（2018年10月～19年3月）の灯油販売実績について「減った」「大幅に減った」が合計で74％（前年15％）と大幅に増加し、暖冬や燃料転換の影響による販売の不調が浮き彫りとなった。

灯油を販売しているかの問いについては昨年、今年とも全員が「販売している」と答えた。このうち灯油の戸別販売については、SS店頭以外に「18㍑ポリ缶、ミニローリー等での戸別配達を行っている」が84％（81％）となった。このほか、「店頭、18㍑ポリ缶、ミニローリー以外にひき売りも行っている」との回答が4％を合わせると88％に達し、灯油は依然、重要な季節商品として配達にも力を入れるSSが大勢を占めていることがわかった。

一方、今冬の灯油販売実績については「大幅に増えた」（前期比で概ね5％以上の増加）が3％、「増えた」（同5％未満の増加）が8％で合計11％（前年67％）にとどまったのに対し、「減った」（同5％未満の減少）が30％、「大幅に減った」（同5％以上の減少）が44％、合計で74％（前年15％）と大幅に増加。寒波の影響で好調だった前年から一転、今冬の灯油販売は非常に厳しい状況であったことがうかがえる。

「灯油販売をしていて最近特に強く感じること」を聞いたところ、前出の灯油販売実績の結果を反映して、「暖冬の影響で販売量が減った」が42％で半数近くに達した。さらに二番手は「灯油ストーブ」（同5％以上の減少）が44％、合計で74％（前年15％）と大幅に増加。寒波の影響で好調だった前年から一転、今冬の灯油販売は非常に厳しい状況であったことがうかがえる。

「灯油販売をしていて最近特に強く感じること」を聞いたところ、前出の灯油販売実績の結果を反映して、「暖冬の影響で販売量が減った」が42％で半数近くに達した。さらに二番手は「灯油ストーブ」が大勢を占めていることがわかった。

一方、今冬の灯油販売実績については「大幅に増えた」（前期比で概ね5％以上の増加）が3％、「増えた」（同5％未満の増加）が8％で合計11％（前年67％）にとどまったのに対し、「減った」（同5％未満の減少）が30％、「大幅に減った